

都道府県番号	29
都道府県名	奈良県

学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
奈良県学力向上推進地域	235 校 (9 校)	108 校 (8 校)	343 校 (17 校)

学力向上推進協議会（地区別協議会）の設置数及び域内の学校数

地区別協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
北和地区協議会 (奈良市、大和郡山市、 生駒市、月ヶ瀬村、 都祁村、山添村、 平群町、三郷町、 斑鳩町、安堵町)	85 校 (2 校)	40 校 (4 校)	125 校 (6 校)
中和地区協議会 (大和高田市、天理市、 橿原市、桜井市、 香芝市、川西町、 三宅町、田原本町、 大宇陀町、菟田野町、 榛原町、室生村、 曽爾村、御杖村、 高取町、明日香村、 上牧町、王寺町、 広陵町、河合町)	96 校 (4 校)	40 校 (2 校)	136 校 (6 校)
南和地区協議会 (五條市、御所市、 新庄町、當麻町、 吉野町、大淀町、 下市町、黒滝村、 西吉野村、天川村、 野迫川村、大塔村、 十津川村、下北山村、 上北山村、川上村、 東吉野村)	54 校 (3 校)	28 校 (2 校)	82 校 (5 校)

都道府県教育委員会としての支援策

- (1) 地区別協議会に対して
県の北和、中和、南和地区協議会ごとに、各地区を主として担当する学識経験者及び指導主事を配置し、各地区の特性に応じた指導・支援ができるようにしている。
また、県学力向上推進協議会の協議の中にも、各地区がそれぞれの取組を発表する場を設定し、学識経験者等の指導を受けながら研究の推進方法や研究成果の普及方策等について情報交換ができる場としている。
さらに、各地区の研究内容や課題に対して、適切な指導や支援のできる大学の教授等を講師として派遣するとともに、地区内のフロンティアスクール以外の小・中学校で優れた取組を行っている教諭を、実践協力者として委嘱し、共同研究を行っていただいている。
- (2) 域内の各小・中学校（含：学力向上フロンティアスクール）に対して 学力向上フロンティアスクールに対しては、学識経験者を派遣するとともに、指導主事が訪問し、指導・支援に当たっている。
フロンティアスクール以外の学校に対しては、その研究の参考となるよう、フロンティアスクールの実践研究をまとめた資料や指導案等を、指導主事が訪問する際に持参し紹介している。
また、算数科を中心とした学力向上の取組が多く見られることから、県では、算数科における子どもたちのつまずきを克服するためのポイントを盛り込んだ指導事例、教材の紹介等を掲載した指導資料集「つまずき克服 おもしろ授業」を作成しているところである。フロンティアスクールも含め、域内の学校で活用できるような内容にし、各学校に配布するとともに、資料を活用した公開授業も実施する予定である。
- (3) 実践研究の成果の普及の方策の構築
各フロンティアスクールの研究発表大会は、県内各校に配布する週報に搭載するとともに、市町村教育長会や校長会、教頭会等を通して紹介し、参加を呼びかけている。また、各研究会や学校訪問の際、指導主事がその研究成果を紹介し、各校における取組の参考としている。

学力把握のための都道府県としての取組について

全県的に学習到達度調査を実施する。

調査目的

本学習到達度調査は、奈良県の児童が学習指導要領に示された内容等を確実に身に付けているかを経年的に把握し、その結果を分析し、学習指導の改善・工夫を進めることによって、一人一人の児童に確かな学力を身に付けさせることを目的としている。

実施範囲

県内児童の約30%（約4,500名）

対象学年

小学校第6学年

調査教科等

国語、算数及び質問紙調査（共通質問、国語質問、算数質問）

教科内容

第5学年の学習内容

調査問題

問題作成に当たっては、基礎・基本として示されている学習指導要領の内容等について、児童がどのような見方や考え方をしているのかを分析できるように、いくつかの解答類型をつくって行う。

調査時期

平成16年6月下旬

予備調査は、平成16年1月20日に実施

調査結果

不十分な学習状況が見られる項目については、どこにつまずきがあるかなどを分析する。その結果を基に指導資料集を作成し、各学校に配布する予定である。

学力向上推進協議会について

(1) 開催時期及び参加対象

- | | |
|-----|---|
| 第1回 | 平成15年5月12日
学識経験者、市町村教育委員会代表、校長会代表、各フロンティアスクール代表、実践協力者、県教育委員会事務局学校教育課長、県教育委員会事務局学校教育課指導主事、県立教育研究所指導主事 |
| 第2回 | 平成15年8月21日
学識経験者、市町村教育委員会代表、校長会代表、各フロンティアスクール代表、実践協力者、県教育委員会事務局学校教育課長、県教育委員会事務局学校教育課指導主事、県立教育研究所指導主事 |
| 第3回 | 平成16年3月12日(予定)
学識経験者、市町村教育委員会代表、校長会代表、各フロンティアスクール代表、実践協力者、県教育委員会事務局学校教育課長、県教育委員会事務局学校教育課指導主事、県立教育研究所指導主事 |

(2) 協議会の主な内容等

第1回

学力向上推進協議会設置の趣旨の確認

児童生徒一人一人の実態に応じたきめ細かな指導を充実させるための実践研究を行う「学力向上フロンティア事業」の円滑な実施及び各フロンティアスクールにおける実践研究への支援とその成果の普及を図り、県内各小・中学校の学力向上に資することを目的とする。

主な協議内容

- ・平成14年度の事業取組の概要について
- ・平成15年度の研究計画について
- ・講演「学力向上フロンティア事業の取組の視点」

講師 奈良教育大学助教授 小柳 和喜雄

協議会の中で報告された内容

- ・事業の成果の検証方策、特に、学力の向上や実践研究の普及の成果をいかに検証するかが協議された。その際、平成14年度のフロンティアスクールから、

すべてを数値化することは不可能であるが、児童の意識調査や到達度を図る調査を年間に数回実施し、表やグラフにして成果を見ている。

子ども一人一人の様子と全体としての変化の様子を両面から見る必要がある。

保護者や地域の方々の意識を保護者会等で確認し、取組の参考としており今年度も継続していく予定である。

各郡市単位で実施される研究大会や研究発表会等に、フロンティアスクールからの報告という形で、実践研究を積極的に報告している。

等の意見が出された。

- ・平成15年度は、各地区で中間報告会としての研究発表会を開催する。
- ・次回の地区別協議会において、地区内のフロンティアスクールにおける平成14年度の取組の詳細な報告と今回の協議会での協議内容を深めることを確

認する。

第2回

開催の趣旨

児童生徒一人一人の実態に応じたきめ細かな指導の充実を図る「学力向上フロンティア事業」の円滑な実施及びフロンティアスクールにおける実践研究の成果を普及し、県内各小・中学校の学力向上に資することを目的とする。

また、フロンティアティーチャー研修会も併せて実施し、各校の取組の更なる推進を図る。

主な協議内容

- ・ 各学校における研究大会について
- ・ 報告「少人数指導による学習内容の効果的な展開」
新庄町立新庄北小学校 教諭 塚本 文哲
- ・ 報告「学力向上に向けての取組」
奈良市立登美ヶ丘中学校 教諭 加藤 二彦
- ・ 講話「学力向上フロンティアスクールの現状と取組事例」
講師 奈良教育大学 教授 重松 敬一
習熟度別少人数指導の在り方について、他府県の実践研究も交えながら研修を行う。
- ・ 事例報告 京都府綾部市立西八田小学校 教諭 小嶋 康弘
- ・ 各地区の研究発表会の会場、日程及び内容等の確認。

第3回

開催の趣旨

平成15年度の事業について互いに報告するとともに取組の評価を行い、平成16年度の研究計画について検討する。

主な協議内容の予定

- ・ 各フロンティアスクールにおける実践研究報告
- ・ 平成16年度実施計画について
- ・ 講話「学力向上フロンティアスクールにおける研究に期待するもの」
講師 奈良教育大学 助教授 小柳 和喜雄

実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

事業評価の実施方法・内容

県学力向上推進協議会において、各地区での取組の状況を踏まえて検証する。特に、第3回の協議会において県としての本年度の事業についての検証を行い、次年度に行う予定の県学力調査や意識調査の結果分析等からも検証をしたいと考える。

進捗状況（成果及び課題等）

- ・ Web上での公開については、今年度、県としてまとまった形での公開に至っていない。フロンティアスクールが学校毎に公開しているのが現状であり、フロンティアスクールでWebページで公開する体制がとれなかったところもある。次年度は、県として各学校とリンクするまとまった形で、公開の体制を整備したいと考えている。
- ・ 地区内での研究発表会での研究協議の持ち方について、パネルディスカッション形式など各校工夫されている。次年度の地区内での発表についてもより効果的な開催方法を模索していく必要がある。

【地区別協議会における特色ある取組】

地区内の学校に対する支援策

- ・ 地区内の研究集会や研修会等でフロンティアスクールにおける取組事例や研究の成果の報告を行っている。(北和・中和地区協議会)
- ・ 自校で作成したプリントを冊子にまとめ、研究発表会等で配布している。(中和地区協議会)
- ・ 実践報告集を研究発表会で配布(北和・中和・南和地区協議会)

研究成果の普及の方策

- ・ 各地区において研究発表会を開催し、研究成果の普及を図っている。(北和・中和・南和地区協議会)